

学校施設整備スケジュール目標

(第2期以降の学校再編・統合は省略)

学校名	第1期 (2024~33年度)		第2期 (34~43年度)	
	前期	後期	前期	後期
千代田	千代田小	坂田小を廃止		
	坂田小			
祖父江	祖父江小	2校もしくは1校に再編・統合		
	山崎小			
	領内小			
	丸甲小			
	牧川小			
平和	長岡小			
	法立小	1校に再編・統合		
	六輪小			
三宅小				

学校統廃合 学校再編・統合より 少子化に歯止めかけるまちづくりを

日本共産党の曾我部博隆市議は①学校統廃合②「学校施設整備基本計画」(案)、③第⑨期介護保険事業計画、④マイナンバー

を利用したコンビニでの手数料引き下げの3点を質問しました。

教育委員会は第1期として左表の小学校を再編・統合する計画です。

小学校を再編・統合すると、通学距離が伸びます。

曾我部 小学校の通学距離の限度(2・5km)を超える場合、スクールバスを走らせるというが、国からの

補助はあるのか。

荻須教育部長 へき地を

対象とした補助制度はあるが、本市は対象となっていない。

曾我部 学校を統廃合すれば子育て世代の家族は住み続けることが困難になり、少子化が加速する。どうい

うまちづくりをすすめるのか

が問われている。

4月からの第9期介護保険料の値上げするな

第8期介護保険料(21~23年度)は介護給付費準備金9・5億円全額を取り崩す計画だった。第9期も基金を取り崩し、介護保険料の引き上げを押さえるべきだと訴えまし

小野市民福祉部長 介護給付費準備基金を活用し、加入者の負担に配慮した保険料となるよう努める。

曾我部 保険料の引き上げを抑えるため、国庫負担を増やすよう、国に要請するべきだ。

小野市民福祉部長 以前より市長会などで訴えてい

加藤市長 少子化を食い止めるのは大きな課題だ。すべての学校をよりよい環境にすることは財政上難しい。学校再編・学校のあり方を見当することは避けて通れない。

学校統廃合が少子化を加速する問題に答えることはできなかった。学校統廃合は立ち止まるべきです。

る。引き続き求めていく。

曾我部議員は、介護保険料の所得段階区分もいまよりも多段階にするべきだと訴えました。

マイナ利用のコンビニ交付だけなぜ優遇するのか

稲沢市は今年3月から1年間、マイナンバーを利用しての戸籍など4種類の手数料を、コンビニを利用する場合のみ1回100円に引き上げます。

曾我部議員は「マイナンバーを持っていない人が1/4いる(昨年11月末現在のマイナンバー保有率は74・4%)。コンビニ交付の手数料を引き下げると、なぜマイナンバーの保有率が上がるのか、窓口利用が緩和されるのか、具体的説明はない。任意のマイナンバーに便宜を図る必要はない」と、国と一体にマイナンバーカード普及に血道を上げる市の姿勢を批判しました。

マイナンバーを利用してコンビニ交付を受ける場合、窓口で受け取る場合よりもシステム利用料等で669万円、そのほかに1部117円をコンビニに支払わなければならない。

またマイナンバーカードの保有率は昨年末で74・5%にとどまっています。

介護保険料の推移

計画期間	月額介護保険料
第1期	2,657円
第2期	2,657円
第3期	3,825円
第4期	3,855円
第5期	4,400円
第6期	4,600円
第7期	4,800円
第8期	4,900円
第9期	?